



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 高田機工株式会社
コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寶角正明
(氏名) 西尾和彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6649-5100
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,020	△21.3	△89	—	27	△95.4	38	△93.8
24年3月期	15,274	△7.7	517	△31.8	585	△31.4	619	△16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.74	—	0.2	0.1	△0.7
24年3月期	28.07	—	3.7	2.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,791	17,566	77.1	796.72
24年3月期	25,277	17,145	67.8	777.59

(参考) 自己資本 25年3月期 17,566百万円 24年3月期 17,145百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,024	△299	△1,810	2,849
24年3月期	△467	270	611	2,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	110	17.8	0.7
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	110	286.4	0.6
26年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		110.2	

24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 80周年記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△19.9	△300	—	△250	—	△270	—	△12.24
通期	14,000	16.5	90	—	140	416.1	100	159.8	4.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	22,375,865 株	24年3月期	22,375,865 株
25年3月期	327,578 株	24年3月期	326,973 株
25年3月期	22,048,415 株	24年3月期	22,050,463 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要等により緩やかな回復傾向が見られました。また、平成24年12月の政権交代以降は、経済政策等への期待感から景気回復に向けて一部に明るい兆しが見えつつあります。

当業界におきましては、橋梁事業は新政権発足後、平成24年度補正予算による追加発注の実施に期待が高まりましたが、年間の発注量は全盛期の3分の1程度に落ち込んだままにとどまりました。さらに、発注物件1件当たりの大型化、受注が特定の数社に偏重する傾向等、受注を巡る環境の変化は大きく、受注量の確保が容易でない状況が続きました。鉄構事業におきましても、新政権発足以降景況感は明るくなったものの、需要は首都圏に集中し、超高層ビル案件は耐震性強化を含む設計の見直し等により着工は遅れたままで、発注量の不足から過当競争となり価格下落が避けられない状態で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は「安定的な経営基盤確立」を目指し「採算重視の受注」を最優先課題として、会社の総力を挙げて取り組んでまいりました。

橋梁事業では、技術提案力を強化し積極的な受注活動を展開することで、年度前半は一定量の受注を確保することができましたが、年度後半での受注が低調に推移したため、当期の受注高はかろうじて前期の数字を上回るにとどまりました。

鉄構事業では、少ない発注量の中で「採算重視の受注」を目指したことで、当期の受注高は、低調であった前期の数字を上回ったものの、目標とする受注量を大きく下回る結果となりました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高が12,020百万円（前期比21.3%減）、営業損失89百万円（前期は517百万円の営業利益）、経常利益27百万円（前期比95.4%減）、当期純利益38百万円（前期比93.8%減）と各利益とも前期から大きく減少する結果となりました。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高および受注残高の状況は次のとおりであります。

(橋梁事業)

当事業年度における橋梁事業の売上高は9,494百万円（前期比10.7%減）となりました。主な売上工事は関東地方整備局・新木場地区山側・幸主地区高架橋、静岡県・栃山川橋、東日本高速道路㈱・大網白里高架橋であります。

受注高は8,568百万円（前期比1.0%増）となりました。主な受注工事は東日本高速道路㈱・高谷ジャンクション南・影倉橋、中日本高速道路㈱・美濃関ジャンクション、大阪府・岩阪第2橋梁上部工事です。これにより当事業年度末の受注残高は8,082百万円（前期比10.3%減）となりました。

(鉄構事業)

当事業年度における鉄構事業の売上高は2,526百万円（前期比45.6%減）となりました。主な売上工事は大成建設㈱・神田駿河台計画、㈱大林組・毎日放送本社新館であります。

受注高は3,092百万円（前期比69.4%増）となりました。主な受注工事は㈱大林組・新新ダイビル、大成建設㈱・芝浦水再生センターであります。これにより当事業年度末の受注残高は3,533百万円（前期比19.1%増）となりました。

この結果、当社の当事業年度の受注高は11,660百万円（前期比13.1%増）、受注残高は11,616百万円（前期比3.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、橋梁事業におきましては安倍政権の経済政策のひとつである「機動的な財政政策」の実施により、久しぶりに公共事業の拡大が期待できる環境にあります。しかしながら発注者側が保有する設計ストックには限りがあり、発注が本格化するのにはまだ少し時間が必要で、実施は年度の後半からになるものと予想されます。

鉄構事業におきましても、安倍政権の経済政策の下で国内民間設備投資の回復が期待されます。また首都圏・中部圏では、遅れていた大型再開事業が本格的に動き始めます。しかしながら今後1年間に発注される鉄骨案件は、ゼネコンの低価格受注が目立った時期の案件であり、価格的には厳しい状況が続くと思われれます。

このため、平成26年3月期の業績は平成25年3月期程度にとどまる見込みであります。平成23年3月期の決算短信で開示したとおり、中期的な目標として平成26年3月期業績は売上高20,000百万円、経常利益600百万円を目指しておりましたが、平成26年3月期の業績予想につきましては、売上高14,000百万円、営業利益90百万円、経常利益140百万円、当期純利益100百万円といたします。

このような状況下において当社は、平成26年3月期の年度方針を「受注および利益目標の達成」、「継続的な安全・品質の確保」、「危機意識に基づく行動」および「鋼構造物関連事業の推進」と決めました。全社員が年度方針に沿った行動を着実に実行することで最大の目標である「受注および利益目標の達成」を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は22,791百万円(前事業年度末25,277百万円)となり前事業年度末に比べ2,486百万円減少いたしました。

流動資産は、9,680百万円(前事業年度末12,621百万円)で前事業年度末に比べ2,940百万円減少いたしました。主な要因は「完成工事未収入金」の減少によるものであります。

有形固定資産は7,527百万円(前事業年度末7,444百万円)で前事業年度末に比べ83百万円増加いたしました。主な要因は設備投資の実施288百万円と減価償却費204百万円によるものであります。

投資その他の資産は5,534百万円(前事業年度末は5,141百万円)で前事業年度末に比べ392百万円増加いたしました。主な要因は「投資有価証券」の増加によるものであります。

流動負債は、4,893百万円(前事業年度末7,991百万円)で前事業年度末に比べ3,098百万円減少いたしました。主な要因は、「短期借入金」「支払手形」及び「工事未払金」の減少によるものであります。

固定負債は、331百万円(前事業年度末141百万円)で前事業年度末に比べ190百万円増加いたしました。主な要因は「繰延税金負債」の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産の部は、17,566百万円(前事業年度末17,145百万円)で前事業年度末に比べ421百万円増加いたしました。主な要因は「当期純利益」38百万円の計上と配当金の支払い110百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加493百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より85百万円減少し、2,849百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は2,024百万円(前年同期は467百万円の使用)となりました。これは主に増加要因としての受取手形・完成工事未収入金の減少が、減少要因としての支払手形・工事未払金の増加を上回ったためであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は299百万円(前年同期は270百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入を、投資有価証券の取得による支出と有形固定資産の取得による支出が上回ったからであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は1,810百万円(前年同期は611百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	67.8	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	19.6	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.7	—	130.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り経営環境の変化にも対応できる内部留保を充実させること、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすること、を基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき3円を予定しており、中間配当金を含めた配当金は5円となります。

次期配当金につきましては、1株につき5円（中間2円、期末3円）を予定しております。

内部留保金につきましては、品質安定のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、長期にわたり堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、橋梁、鉄骨など鋼構造物の設計、製作、架設を専門に行なう企業として全国に事業を展開してまいりました。そしてこの間一貫して社会に貢献することを目標とし、高度な技術力で安全を重視した施工を行い良質な社会資本を提供することで、顧客の皆様の信頼を得ることを経営の基本としております。

また、和歌山工場内に設置した技術研究所を中心に、常に時代の先端を捉えた技術開発に努め、顧客の皆様の多種多様な要望にお応えし、新しい技術が拓く豊かな未来社会に向けて、経済・文化の発展に貢献する企業として研鑽を重ねてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成25年3月期の受注が低調に推移したため、平成26年3月期の業績は厳しい結果が予想されますが、平成26年3月期は安倍政権の経済政策、いわゆる「アベノミクス」の実施により橋梁事業・鉄構事業とも久しぶりに発注量の増加が期待できる環境となります。そのため当社は新たな経営体制のもとで受注拡大のための対策を充実させることを最優先課題とし「採算を意識した受注の確保」を徹底してまいります。発注量の増加が期待できる環境の下、一定量の受注を確保することで今後の業績の改善を図り、さらに充実した株主還元を実施できるよう努めてまいります。

橋梁事業におきましては、良質な社会資本の提供を経営の基本としている企業として、発注量の増加が見込まれる「復興・防災対策」工事には特に積極的に入札対応を行い、東日本大震災からの復興・大規模災害の未然防止に貢献できるよう事業を展開してまいります。

鉄構事業におきましても、遅れていた大型再開発事業が本格的に始動することで、当社が得意とする超高層ビル案件の発注も増加し、その結果「採算を意識した受注」の可能性は高くなると予想しております。

また、橋梁事業・鉄構事業で永年培われた技術を、耐震・防災対策関連事業に展開すべく研究を継続中であります。平成25年3月期での売上高は少額でありましたが、当社のシェイプアップブレースBr等、耐震・制震デバイスの需要は拡大しつつあります。中長期的には当社の新しい事業の柱となるよう積極的に研究開発を推し進めてまいります。

平成26年3月期以降は受注量の拡大が期待できる環境となるため、今後も橋梁事業・鉄構事業を経営の柱とし、早期に「安定的な経営基盤確立」を完了させる一方で新しい事業の柱を開拓し「災害に強い鋼構造物」を提供できる企業として事業を展開してまいります。

3. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,934,419	2,849,408
受取手形	208,748	158,115
完成工事未収入金	9,176,975	6,175,083
有価証券	—	101,039
未成工事支出金	※3 139,961	※3 221,325
材料貯蔵品	5,287	10,175
前払費用	25,372	23,548
その他	159,460	162,014
貸倒引当金	△29,190	△20,390
流動資産合計	12,621,035	9,680,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,733,270	※1 2,735,826
減価償却累計額	△1,936,450	△1,983,814
建物（純額）	※1 796,820	※1 752,011
構築物	1,588,244	1,589,744
減価償却累計額	△1,146,771	△1,175,394
構築物（純額）	441,473	414,350
機械及び装置	3,548,574	3,857,509
減価償却累計額	△3,107,048	△3,204,174
機械及び装置（純額）	441,525	653,334
車両運搬具	56,902	58,302
減価償却累計額	△53,915	△54,947
車両運搬具（純額）	2,987	3,355
工具器具・備品	844,759	850,225
減価償却累計額	△783,961	△786,936
工具器具・備品（純額）	60,798	63,288
土地	※1 5,641,056	※1 5,641,056
建設仮勘定	59,731	—
有形固定資産合計	7,444,393	7,527,397
無形固定資産		
ソフトウェア	61,656	38,972
その他	9,050	9,808
無形固定資産合計	70,707	48,780
投資その他の資産		
投資有価証券	4,310,818	4,780,724
従業員に対する長期貸付金	80,559	68,720
保険積立金	570,847	449,822
その他	269,961	316,170
貸倒引当金	△90,517	△80,785
投資その他の資産合計	5,141,668	5,534,652
固定資産合計	12,656,768	13,110,830
資産合計	25,277,804	22,791,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,180,487	※2 1,493,225
工事未払金	1,301,018	731,775
短期借入金	※1 3,400,000	※1 1,700,000
未払金	9,460	6,405
未払費用	77,607	67,003
未払法人税等	32,772	32,236
未成工事受入金	430,276	324,258
預り金	14,417	14,369
賞与引当金	140,020	138,010
工事損失引当金	※3 405,363	※3 385,973
流動負債合計	7,991,422	4,893,257
固定負債		
繰延税金負債	4,099	154,282
退職給付引当金	112,356	152,338
その他	24,873	24,873
固定負債合計	141,329	331,495
負債合計	8,132,751	5,224,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	6,020,000	6,520,000
繰越利益剰余金	1,047,417	475,459
利益剰余金合計	7,601,880	7,529,923
自己株式	△139,922	△139,819
株主資本合計	17,249,375	17,177,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104,322	388,876
評価・換算差額等合計	△104,322	388,876
純資産合計	17,145,053	17,566,399
負債純資産合計	25,277,804	22,791,151

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	15,274,093	12,020,680
完成工事原価	※1, ※2 13,600,179	※1, ※2 10,962,863
完成工事総利益	1,673,913	1,057,817
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,724	121,965
従業員給料手当	478,467	476,691
賞与引当金繰入額	39,950	41,560
退職給付引当金繰入額	27,416	35,154
法定福利費	73,205	75,607
福利厚生費	17,323	12,830
修繕維持費	5,736	6,918
事務用品費	15,816	16,505
通信交通費	78,518	76,222
動力用水光熱費	5,670	5,688
広告宣伝費	2,186	863
交際費	15,362	13,202
地代家賃	74,320	73,320
減価償却費	15,360	15,842
租税公課	36,337	35,741
保険料	3,071	5,482
諸会費	13,016	12,922
設計料	6,326	4,680
貸倒引当金繰入額	3,000	—
雑費	125,576	115,884
販売費及び一般管理費合計	※1 1,156,387	※1 1,147,085
営業利益又は営業損失(△)	517,526	△89,268
営業外収益		
受取利息	3,050	2,555
有価証券利息	23,523	58,001
受取配当金	47,087	43,819
その他	44,133	58,134
営業外収益合計	117,795	162,511
営業外費用		
支払利息	22,186	17,135
支払保証料	10,687	6,814
投資有価証券評価損	—	15,462
和解金	10,806	—
その他	6,226	6,705
営業外費用合計	49,906	46,117
経常利益	585,414	27,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51,664
投資有価証券償還益	196,500	—
特別利益合計	196,500	51,664
特別損失		
投資有価証券評価損	144,347	—
特別損失合計	144,347	—
税引前当期純利益	637,567	78,790
法人税、住民税及び事業税	18,500	18,400
法人税等調整額	—	21,899
法人税等合計	18,500	40,299
当期純利益	619,067	38,491

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,178,712	5,178,712
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,608,706	4,608,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計		
当期首残高	4,608,706	4,608,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	534,463	534,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,320,000	6,020,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	500,000
当期変動額合計	700,000	500,000
当期末残高	6,020,000	6,520,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,216,555	1,047,417
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△500,000
剰余金の配当	△88,205	△110,242
当期純利益	619,067	38,491
自己株式の処分	—	△206
当期変動額合計	△169,137	△571,957
当期末残高	1,047,417	475,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,071,018	7,601,880
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△88,205	△110,242
当期純利益	619,067	38,491
自己株式の処分	—	△206
当期変動額合計	530,862	△71,957
当期末残高	7,601,880	7,529,923
自己株式		
当期首残高	△139,393	△139,922
当期変動額		
自己株式の取得	△529	△217
自己株式の処分	—	320
当期変動額合計	△529	103
当期末残高	△139,922	△139,819
株主資本合計		
当期首残高	16,719,042	17,249,375
当期変動額		
剰余金の配当	△88,205	△110,242
当期純利益	619,067	38,491
自己株式の取得	△529	△217
自己株式の処分	—	114
当期変動額合計	530,332	△71,853
当期末残高	17,249,375	17,177,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,005	△104,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,328	493,199
当期変動額合計	△107,328	493,199
当期末残高	△104,322	388,876
純資産合計		
当期首残高	16,722,048	17,145,053
当期変動額		
剰余金の配当	△88,205	△110,242
当期純利益	619,067	38,491
自己株式の取得	△529	△217
自己株式の処分	—	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,328	493,199
当期変動額合計	423,004	421,346
当期末残高	17,145,053	17,566,399

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	637,567	78,790
減価償却費	217,992	232,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,640	△10,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,180	△2,010
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△435,816	△19,390
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,043	39,982
受取利息及び受取配当金	△73,661	△104,377
支払利息	22,186	17,135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,544	△62,747
投資有価証券償還損益 (△は益)	△196,500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	144,347	15,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,023,799	3,052,526
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	853	△81,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,711	△1,232,296
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,425	△106,017
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	137,918	67,280
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,631	△11,105
その他	7,819	79,644
小計	△501,091	1,953,806
利息及び配当金の受取額	74,284	105,029
利息の支払額	△22,378	△15,465
法人税等の支払額	△18,566	△18,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△467,751	2,024,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△440,657	△252,077
投資有価証券の売却及び償還による収入	844,886	274,682
有形固定資産の取得による支出	△133,815	△315,638
無形固定資産の取得による支出	△1,288	△7,037
その他	1,600	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,724	△299,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△1,700,000
配当金の支払額	△88,131	△110,124
自己株式の取得による支出	△529	△217
自己株式の売却による収入	—	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,339	△1,810,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,313	△85,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,520,105	2,934,419
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,934,419	* 2,849,408

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「スクラップ売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「スクラップ売却益」に表示していた12,941千円は、「その他」として組み替えております。

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△724千円は、「投資有価証券売却損益」△8,544千円、「その他」7,819千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	584,760千円	550,063千円
土地	2,621,339千円	2,621,339千円
計	3,206,099千円	3,171,402千円
短期借入金	3,400,000千円	1,700,000千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	205,189千円	97,689千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	7,306千円	86,561千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	46,223千円	45,547千円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△435,816千円	△19,390千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	324,201	2,772	—	326,973

(注) 株式数の増加2,772株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,103	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	44,101	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,146	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	326,973	1,335	730	327,578

(注) 1. 株式数の増加1,335株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株式数の減少730株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,146	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	44,095	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,144	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金	2,934,419千円	2,849,408千円
現金及び現金同等物	2,934,419千円	2,849,408千円

(持分法損益等)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,633,571	4,640,521	15,274,093	—	15,274,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,633,571	4,640,521	15,274,093	—	15,274,093
セグメント利益又は損失 (△)	938,751	△421,225	517,526	—	517,526
セグメント資産	11,560,716	4,934,840	16,495,557	8,782,247	25,277,804
その他の項目					
減価償却費	191,348	26,643	217,992	—	217,992

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額8,782,247千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,494,310	2,526,369	12,020,680	—	12,020,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,494,310	2,526,369	12,020,680	—	12,020,680
セグメント利益又は損失 (△)	552,864	△642,132	△89,268	—	△89,268
セグメント資産	10,728,107	2,649,480	13,377,588	9,413,562	22,791,151
その他の項目					
減価償却費	206,273	26,704	232,977	—	232,977

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額9,413,562千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,793,855	橋梁事業
㈱大林組	2,074,050	鉄構事業

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,781,166	橋梁事業
中日本高速道路株	1,746,545	橋梁事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	777.59	796.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.07	1.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	619,067	38,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	619,067	38,491
期中平均株式数 (株)	22,050,463	22,048,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務については該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

(平成25年6月26日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はございません。

② その他役員の異動

(新任取締役候補)

取締役執行役員
技術本部長
兼設計部長

小林 雄 紀

(現 執行役員 技術本部長 兼設計部長)

(退任予定取締役)

常務取締役執行役員
鉄構本部長

宮 吉 彪

(顧問に就任予定)

(昇格予定取締役)

専務取締役執行役員
鉄構本部長

谷 俊 寛

(現 常務取締役執行役員 和歌山工場長)

常務取締役執行役員
営業本部長

嶋 崎 哲 太

(現 取締役執行役員 営業本部長)

(2) その他

売上及び受注の状況

売 上 状 況

期 別 セグメント別	前 期 (23. 4. 1 ~ 24. 3. 31)		当 期 (24. 4. 1 ~ 25. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	10,633	69.6	9,494	79.0
鉄 構	4,640	30.4	2,526	21.0
計	15,274	100.0	12,020	100.0

受 注 状 況

期 別 セグメント別	前 期 (23. 4. 1 ~ 24. 3. 31)		当 期 (24. 4. 1 ~ 25. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	8,481	82.3	8,568	73.5
鉄 構	1,825	17.7	3,092	26.5
計	10,307	100.0	11,660	100.0

受 注 残 高

期 別 セグメント別	前 期 (平成24年3月31日現在)		当 期 (平成25年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	9,009	75.2	8,082	69.6
鉄 構	2,968	24.8	3,533	30.4
計	11,977	100.0	11,616	100.0